

第3 産業の発展を支える科学技術教育の振興

1 数学・理科教育の振興

(1) 科学教育施設設備の拡充

ア 理科室、準備室の施設整備

[施策設定の理由]

本県における理科室、準備室の保有状況は、昭和39年度の調査によると、第57表のとおりで、いずれも基準の半分にも満たない。特に小学校では、18.2%という低率である。

実験、観察を欠くことができない理科の学習に対して大きな障害となっている。科学教育の振興という立場からも早急にその整備をはかる必要がある。

第57表 理科室、準備室の現有状況

(昭39 指導課調)

	基準坪数	現有坪数	充足率
小学校	75,660㎡	13,770㎡	18.2%
中学校	40,950㎡	18,714㎡	45.7%
高等学校	38,500㎡	16,786㎡	43.6%

[施策の目標]

(ア) 小、中学校においては、児童、生徒数減少のための学級減による余剰教室の転用など、今後の充足推計を考慮して、昭和50年度までに小学校80%、中学校90%の充足をはかる。

(イ) 高等学校においては、昭和50年度までに100%の充足をはかる。

[事業計画]

理科室、準備室の施設整備計画

事業名	事業主体	昭和40～45年度		昭和46～50年度	
		事業内容・事業量	事業費	事業内容・事業量	事業費
小学校理科室 準備室施設整備	市町村	充足率18.2%→50% 充足坪数 24,060㎡ 1㎡あたり 30千円 期間内事業費	千円 721,800	充足率→50%80% 充足坪数 22,698㎡ 1㎡あたり 30千円 期間内事業費	千円 680,940
中学校理科室 準備室施設整備	市町村	充足率45.7%→70% 充足坪数 9,951㎡ 1㎡あたり 30千円 期間内事業費	千円 298,530	充足率70%→90% 充足坪数 8,190㎡ 1㎡あたり 30千円 期間内事業費	千円 245,700
高等学校理科室 準備室施設整備	県	充足率43.6%→70% 充足坪数 10,164㎡ 3.3㎡あたり 100千円 期間内事業費	千円 307,969	充足率70%→100% 充足坪数 11,550㎡ 3.3㎡あたり 100千円 期間内事業費	千円 349,965